

四万十市下水道事業経営戦略【概要版】

令和7年3月改定（令和2年3月策定）

第1章 経営戦略の改定趣旨と位置づけ

（経営戦略の改定趣旨）

本市の下水道事業に係る中長期的な経営の基本計画である四万十市下水道事業経営戦略は、令和2年度から令和11年度までの10か年を計画期間として、令和2年度に策定しました。

計画策定後、5年間が経過するなかで今後の人口減少等を背景とした下水道使用料収入の減少や、下水道施設及び管渠の老朽化に加え、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えた耐震化等への対策のために、今後多大な費用が必要となることが想定されます。さらに、近年の物価高騰や人件費の上昇などの社会情勢の変化もあり、本市を取り巻く環境はより一層厳しくなることが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、令和2年3月に策定した本経営戦略の中間年度において、各目標の達成状況と評価を実施するとともに、本市の下水道事業の経営を見つめ直し、理想像として掲げている「安心・安全な下水道サービスの提供と、安定した生活環境を未来へつなぐ」の実現に向けて、中長期的な経営の基本計画である「四万十市下水道事業経営戦略」を改定するものとします。

第2章 下水道事業の現状と課題

（他団体と比較した経営状況）

● 公共下水道

- 『財務の状況』を示す指標は、経費回収率は類似団体平均を上回っているものの、100%以下であり、経費削減及び使用料収入増加の取組みを実施する必要があります。
- 『施設の状況』を示す指標は、「施設利用率」、「管渠改善率」を除き、類似団体平均を上回っています。
- 本市の場合、供用開始が比較的最近であることから、現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、今後、管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まっていくことが想定されます。

● 農業集落排水

- 『財務の状況』を示す指標では、「企業債残高対事業規模比率」を除いて、すべて類似団体平均を下回っており、基準外の一般会計からの繰入金に依存した経営となっています。早急に経営改善の取組みが必要です。
- 『施設の状況』を示す指標では、「施設利用率」が類似団体平均を下回っているため、施設の合理化（スペックダウン）や統廃合について検討を進めます。
- 本市の場合、供用開始が比較的最近であることから、現状では更新投資の必要性はそこまで高くありませんが、今後、管渠の老朽化が進むにつれ、更新投資の必要性が高まっていくことが想定されます。

経営指標	四万十市(公共)	類似団体(加重)平均	数値の見方
財務状況			
経常収支比率	100.9	106.1	▲
資金残高対事業規模比率	49.1	47.9	▲
企業債残高対事業規模比率	196.4	1136.4	▼
経費回収率	91.5	82.5	▲
施設状況			
施設利用率	47.7	49.3	▲
有収率	96.9	93.1	▲
水洗化率	96.3	80.7	▲
管渠改善率	0.00	0.04	▲

経営指標	四万十市(農業)	類似団体(加重)平均	数値の見方
財務状況			
経常収支比率	102.4	105.5	▲
資金残高対事業規模比率	37.7	42.3	▲
企業債残高対事業規模比率	24.9	1142.7	▼
経費回収率	46.2	56.6	▲
施設状況			
施設利用率	45.2	46.6	▲
有収率	95.0	91.6	▲
水洗化率	90.2	84.4	▲
管渠改善率	0.0	0.0	▲

▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、線は類似団体より悪化している指標
※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分Cc2の法適用97団体である

▲：数値が高い方が良好、▼：数値が低い方が良好、線は類似団体より悪化している指標
※類似団体比較の対象は、総務省「経営比較分析表」における類似団体区分F2の法適用281団体である

図表1 経営指標の類似団体比較（公共下水道）

図表2 経営指標の類似団体比較（農業集落排水）

第3章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

安心・安全な下水道サービスの提供と、安定した生活環境を未来へつなぐ

基本方針

基本理念を実現するために、経営戦略策定を通じて経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。

第4章 下水道事業の効率化・健全化への取り組み

（投資計画）

（令和16年度までの重要な投資目標）

- 基幹管渠耐震適合率は95%とする（公共・農集全体）。
- 八反原・右山排水ポンプ場及び中央下水道管理センターの施設耐震化率60%とする。
- 水洗化率は、公共下水道・農集集落排水ともに100%とする。

（財政計画）

（令和16年度までの重要な財政目標）

＜公共下水道＞

- 経常収支比率100%以上とする。
- 企業債残高対事業規模比率を現状水準以下とする。

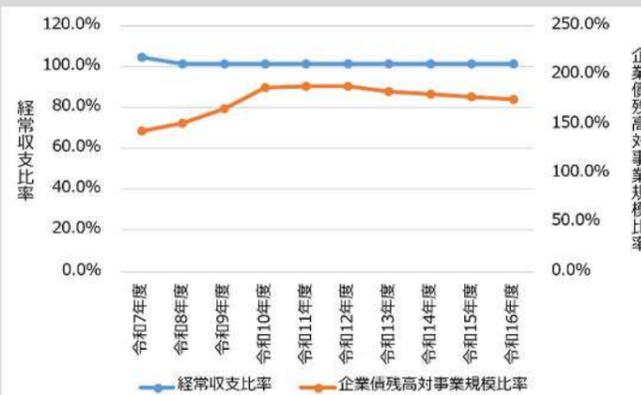
＜農業集落排水＞

- 経常収支比率80%以上とする。

第5章 投資・財政計画

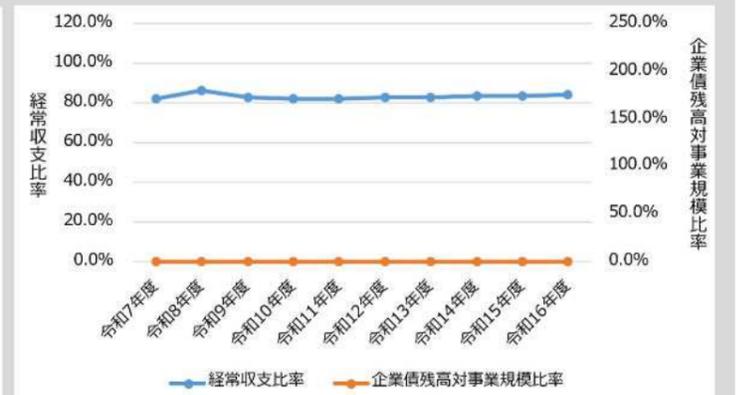
● 現行投資・財政計画シミュレーションの要約

＜公共下水道＞



● 現行投資・財政計画シミュレーションの要約

＜農業集落排水＞



（投資・財政計画シミュレーション結果）

令和7年4月に料金改定を実施することにより、当面の間は、経常収支比率及び企業債残高対事業規模比率は目標を達成する見込みです。一方で、近年の物価高騰や人件費の上昇などの社会情勢の変化もあり、本市を取り巻く環境はより一層厳しくなることが見込まれるため、使用料改定の必要性を今後も検討していくとともに、組織や事務事業の効率化、施設管理の見直し等、経営基盤強化のための取組みを引き続き推進することが必要です。

第6章 経営戦略の事後検証・更新等

（計画の推進の点検・進捗管理の方法）

経営戦略の推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。また、5年に一度経営戦略の計画と実績との乖離及びその原因を分析し、経営戦略等に反映させるPDCAサイクル（計画策定(Plan)-実施(Do)-検証(Check)-見直し(Action)）を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を市民のみなさまへ公表します。



図表3 PDCAサイクルのイメージ